

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願 2003-109062
起案日	平成16年11月17日
特許庁審査官	岡崎 克彦 3112 3E00
特許出願人代理人	春日 譲 様
適用条文	第29条第2項、第29条の2、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

1. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

2. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願の日前の特許出願であって、その出願後に出願公開がされた下記の特許出願の願書に最初に添付された明細書又は図面に記載された発明と同一であり、しかも、この出願の発明者がその出願前の特許出願に係る上記の発明をした者と同一ではなく、またこの出願の時に於いて、その出願人が上記特許出願の出願人と同一でもないのに、特許法第29条の2の規定により、特許を受けることができない。

3. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

<理由1について>

- ・請求項 1～22
- ・引用文献等 1～3
- ・備考

引用文献1には、第1散乱体装置と、複数の第2散乱体装置とを設ける点が記載されている。

引用文献3の【0138】にも記載されているように、散乱体の散乱効果が患者からの距離によって変化することは周知であるから、散乱体装置を荷電粒子ビームの進行方向に沿って移動可能とし、ビームの制御を行うようにすることに、特段の困難性は認められない。

- ・ 請求項 1 ～ 6、15 ～ 20、22
- ・ 引用文献等 4
- ・ 備考

複数の散乱体をテーブルに設けることは、周知の技術である（必要であれば、特開2001-170194号公報、特開平7-51395号公報等を参照。）

引用文献等一覽

- よって、請求項 1～6、12～22に係る発明は明確でない。

特許審査第二部 福祉・サービス機器 西山智宏

整理番号:JP4232 発送番号:426734 発送日:平成16年11月24日 3/E

TEL. 03 (3581) 1101 内線6398